

令和3年度事業報告書

令和4年5月
学校法人先端教育機構

1. 法人の概要

(令和3年3月31日現在)

1. 設置学校ならびに入学定員、学生数計

(1) 事業構想大学院大学

事業構想研究科

収容定員180名 在籍学生数218名

学位授与者累計466名 (当該年度105名)

(2) 社会情報大学院大学

広報・情報研究科

収容定員入学定員60名 在籍学生数58名

学位授与者累計105名 (当該年度18名)

実務教育研究科

収容定員入学定員30名 在籍学生数36名

学位授与者累計5名 (当該年度5名)

2. 沿革

- 平成23年10月 学校法人東教育研究団設立
- 平成24年 4月 事業構想大学院大学開学、第一期生入学
- 平成24年 7月 事業構想研究所主催の一般公開セミナーを初開催
- 平成24年 9月 出版部から月刊「事業構想」創刊
- 平成25年 1月 広報紙第1号発行
- 平成26年 3月 第一期学位授与式を挙げる
- 平成26年 6月 東京オリンピック・パラリンピック競技大会
組織委員会と連携協定締結
- 平成26年 7月 信州大学と大学間包括連携協定を締結
- 平成27年 9月 法人名を学校法人日本教育研究団へ変更
- 平成27年10月 社会情報大学院大学設置認可を申請
- 平成28年 8月 社会情報大学院大学設置認可
- 平成29年 3月 事業構想大学院大学・大学認証評価
(経営系専門職大学院) 適合評価 (大学基準協会)
- 平成29年 4月 社会情報大学院大学開学

平成29年12月	法人名を学校法人先端教育機構へ変更
平成30年3月	事業構想大学院大学・大学認証評価 (機関別) 適合評価 (大学基準協会)
平成30年4月	事業構想大学院大学 大阪、福岡開校
平成31年3月	社会情報大学院大学第一期生学位授与式
平成31年4月	事業構想大学院大学 名古屋開校
令和元年9月	文部科学省 Society 5.0 人材育成事業採択
令和2年3月	社会情報大学院大学新研究科設置認可申請
令和2年10月	社会情報大学院大学実務教育研究科設置認可
令和2年11月	事業構想大学院大学が国立大学法人岡山大学と 包括連携協定を締結
令和3年4月	社会情報大学院大学実務教育研究科開設
令和3年8月	事業構想大学院大学が東日本高速道路株式会社と 基本協定を締結

(令和4年3月31日現在)

3. 役員等

理事	9名
監事	2名
評議員	19名

4. 教職員

(1) 教員

事業構想大学院大学 84名 (専任教員19名、兼任教員65名)

社会情報大学院大学 37名 (専任教員19名、兼任教員18名)

(2) 専任職員 46名

II. 事業の概要

本法人は平成23年10月に東教育研究団として設立され、日本教育研究団を経て、平成29年12月に「社会と融合した分野において、実務的先端教育を考案して実践し、高度な職業専門性と深い学識及び卓越した能力を有する人

材を育成することを通じ日本社会に貢献する」という法人の理念ならび方針に基づき、よりふさわしい名称である「学校法人先端教育機構」という法人名称に変更し今日に至っている。

事業構想大学院大学は、平成31年4月に名古屋校が開校し、4キャンパス体制となり、令和元年度に大阪校、福岡校から、当該年度に名古屋校から修了生を輩出した。社会情報大学院大学は、令和3年3月に3期目の修了生を輩出した。また、文部科学省の設置計画履行状況調査においても特段問題となる指摘事項もなく完了している。

社会情報大学院大学では、広報・情報研究科に加え、実務家教員養成の中核として認識されている。令和3年4月には、新研究科「実務教育研究科」を開設した。

これらの法人の理念や設置大学の教育内容について広く発信するために、広報活動および広告掲載等を積極的に行った。その一環として両大学院生の募集を目的に、1月1日に日本経済新聞、読売新聞、朝日新聞、西日本新聞、中日新聞に30段広告を掲載したのをはじめ、毎月主要新聞の1面下に出版広告（月刊「事業構想」、「先端教育」）を掲載した。さらに、近年Webメディアにより本法人や大学のことを知る方も増えてきており、インターネット広告を積極的に活用した。駅への広告掲出についても、駅構内への看板、ポスター掲出、福岡の地下鉄電車内広告など実施している。また、学長はじめ各教員が多くの講演会、セミナー等の講師、テレビ番組等へ出演し、各校の教育・研究活動の広報に寄与している。

1. 事業構想大学院大学

事業構想大学院大学は、開学10年目を迎え、これまでの教育研究活動を通じて検討、蓄積した知見に基づき、カリキュラムを改定した。また、仙台校の開校に向けて準備を進めた。

(1) 教育活動

前年度に引き続き、ハイブリッド方式により授業を実施した。技術サポートを強化し、院生の研究環境の向上を継続している。

(2) カリキュラム刷新

令和3年度より新カリキュラムにて実施した。

①科目群の再編成

「基礎、専門、展開、演習」を「基礎、発展、演習」へ

②原論科目の再編成

「事業構想原論」を「事業構想概論」「事業構想原論」「事業構想論ⅠⅡ」へ

③事業構想サイクルに対応した科目編成

④1年次前期より演習（事業デザイン演習Ⅰ）を配置

⑤既存科目のリニューアル（科目名称変更）、整理、新設

⑥集中科目、限定開講科目の充実

(3) 認証評価の受審

大学基準協会による経営系専門職大学院認証評価を受審し、前回に引き続き「適合」評価となった。

(4) 事業構想スピーチ等の実施

令和3年度53回開催

科目名「事業構想事例研究」担当：田中里沙学長（通年4単位）

東京、名古屋、大阪、福岡の4校舎同時中継で実施

主なゲスト講師（敬称略・講義順）

大澤 和宏（名古屋テレビ塔 代表取締役社長）

五百旗頭 義高（日本航空 中部地区支配人）

表 輝幸（東日本旅客鉄道 常務執行役員 事業創造本部副本部長）

久保田 后子（元宇部市長）

清水 慎一郎（清水清三郎商店 代表取締役）

川端 克宜（アース製薬 代表取締役社長）

佃 慎史（日本電子技術普及協会 理事）

高橋 克英（マリブジャパン 代表取締役）

清水 和志（住友理工 代表取締役 執行役員社長）

田中 亮一郎（第一交通産業 代表取締役社長） ほか

(5) FD 研修会の実施（全教員対象）

第1回：令和3年4月24日（土）

テーマ：オリエンテーション

第2回：令和3年8月21日（土）

テーマ：事業構想学についての議論（学内議論）

第3回：令和3年9月18日（土）

テーマ：事業構想学についての議論（前回からの継続）

第4回：令和4年2月19日（土）

テーマ：実務家教員必携

(6) 「事業構想研究」第5号の刊行

令和4年3月に第5号を刊行した。

(7) 自己点検・評価活動、教育課程連携協議会の実施

年に1回の自己点検・評価活動および「自己点検・評価報告書」の作成を認証評価対象年度以外にも恒常的に実施している。外部評価委員を教育課程連携協議会に読み替え、令和3年6月に意見交換会を実施した。

(8) 入学者選抜

出願者募集のために積極的にオンラインによるセミナーや説明会を開催し、定員を上回る入学者を確保した。

(9) 連携協定の締結

「人材育成と地域活性化に係る相互協力に関する基本協定」

東日本高速道路株式会社、本学（令和3年8月2日）

「まちづくり包括連携に関する協定」

長野県小諸市、カクイチ、本学（令和3年5月12日）

「地方創生の推進に係る包括連携に関する協定」

山形市、本学（令和4年2月14日）

「地方創生及び人材育成の推進に係る連携に関する協定」

福島県南相馬市、本学（令和4年3月8日）

(10) 文部科学省事業の採択

文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され、「社内クリエイター養成プログラム」(宣伝会議と共催)等を実施した。

(11) 仙台校開校に向けた準備

令和4年4月開校に向け、令和3年10月に「仙台校開校記念セミナー」を開催(田中学長、松本教授等が登壇)した。

基本協定に基づき、東日本高速道路株式会社より指定寄附の受け入れを行い、JR イーストゲートビル内の新校舎内装工事、什器、教具、図書を整備等の開設準備等を進めた。また院生の企業派遣、事務局職員の出向、広報活動等、両者が協働して準備を進めた。

2. 社会情報大学院大学

社会情報大学院大学は、開学5年が経過し、新研究科である実務教育研究科スタートの年となった。また令和4年度の「社会構想大学院大学」への名称変更、広報・情報研究科のコミュニケーションデザイン研究科への改称にむけて、教育研究体制の充実を図った。

(1) 教育活動

前年度に引き続き、ハイフレックス方式により授業を実施した。ハイフレックス対応を可能とする教室の整備を強化し、院生の教育研究環境の向上を継続して行っている。

(2) カリキュラム改革（教学マネジメントの実質化）

広報・情報研究科は「教学マネジメント」の強化を図るとともに、カリキュラム改訂を不断に行っている。

(3) 「実務教育研究科」開設について

令和3年4月に開設し、設置計画に基づいて着実に教育・研究にあたった。令和4年3月には、修了生5名を輩出した。実務教育研究科は実務家教員に研究能力を育成することを主眼に、さまざまな教育領域を開拓するための研究科である。

学位名称 実務教育学修士（専門職） | 分野：社会学・教育学

(4) 認証評価の受審

広報・情報研究科は大学基準協会による広報・情報系専門職大学院認証評価を受審し、「適合」評価となった。

(5) FD研修会の実施（全教員対象）

第1回：令和3年4月2日（金）

テーマ：大学教育上のリスク・マネジメント／研究倫理

第2回：令和3年8月20日（金）

テーマ：社会構想大学院大学における教育と研究

第3回：令和3年9月10日（金）

テーマ：成人教育の理論と実践

第4回：令和3年12月10日（金）

テーマ：教学マネジメントの基礎とシラバスの書き方

第5回：令和4年3月11日（金）

テーマ：授業評価を踏まえた効果的な授業方法の共有

(6) 「社会情報研究第3巻1号・2号」の発刊

昨年に引き続き、社会情報大学院大学の研究論集を2冊発刊した。社会情報大学院大学が教育研究領域としている「広報・情報学」系、「実務教育学」系の研究をはじめ、専門職教育やメディア論など様々な領域から論文公募した。また、外部査読者による査読を活用し、質ともに担保する研究論集として継続的に発刊する予定である。

(7) 「実務家教員 COE プロジェクト」の拡充

平成30年度から実施している実務家教員養成課程は、全国に先駆けての取り組みであり、第9期までに420名の修了者を輩出し、修了者は各教育機関で教鞭を執っている。令和元年度には「文部科学省持続的な産学共同人材育成構築事業」に採択され、「実務家教員 COE プロジェクト」として、実務家教員養成課程を拡充するほか、令和3年度には「実務家教員 FD プログラム」を実施するなど、実務家教員養成と質保証のための拠点校としての機能を担っている。また、令和2年度末に立ち上げた「日本実務教育学会」は初の研究大会を実施し、実務家教員の理論と実践にかんする研究のプラットフォームとしての活動に弾みをつけた。

(8) 自己点検・評価活動、教育課程連携協議会の実施

「自己点検・評価報告書」の作成を中心に、自己点検活動を恒常的に行い、全学的な外部評価委員会を実施した。コミュニケーションデザイン研究科・実務教育研究科それぞれの教育課程連携協議会を実施し、産業界の意見を取り入れたカリキュラムの見直しを行っている。

(9) 入学者選抜

令和4年度コミュニケーションデザイン研究科及び実務教育研究科の入学試験を実施した。

(10) 文部科学省事業の採択

文部科学省「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業」に採択され「社会情報大学院大学：ゼロから学ぶ広報・PR実務」を実施した。

3. 事業構想研究所

研究所は大学院の研究部門として、大学院と密接に連携して研究員（研究生）の受け入れおよび研究の推進をはかっている。

(1) プロジェクト研究の実施

大学院の2年間の本科生のプログラムのエッセンスを1年間に凝縮したプログラムを「プロジェクト研究」として開講し、研究員（大学院の研究生）を受け入れている。プロジェクト研究は、平成25年度から取り組み始めている。

本年度においても、各校において実施し、332名の研究員の受け入れを行った。プロジェクト研究のうち、一定要件を満たしたものについては、平成28年度開講分からは、文部科学大臣認定・職業実践力育成プログラム（BP）として認可され、履修証明プログラムとして開講している。さらに厚生労働省の教育訓練給付金対象講座（専門実践教育訓練）、人材開発支援助成金の対象講座にも指定されている。

(2) エグゼクティブプログラムの実施

東京、大阪で企業の経営幹部を対象とした特別プログラムを開講した。

4. 出版部

学校法人が発行・発売元となり、出版部による月刊誌の発刊、書籍の刊行を通じて、教育研究成果を広く社会に発信している。

(1) 「月刊事業構想」の発刊

平成24年9月に発刊した「月刊事業構想」は着実に購読者数を伸ばしている。特に最近ではオンラインの読者が増加傾向にある。

本誌は企業の経営層、幹部層、自治体職員など、組織における意思決定権者が中心的な読者層となっている。全国の自治体約5000か所、日本航空、全日本空輸の全国の空港ラウンジにも置かれ、浸透している。

事業構想に役立つ特集記事として、「カーボンニュートラルの光と影」「コロナ禍で見た社会需要」「宇宙技術の利活用と新ビジネス」「未来をつくる100のビジョン」等を掲載した。毎月、各県の県知事や市長、キーパーソンが登場する地域特集も好評である。新規事業創出、地方創生といった大学の研究と呼応するテーマに関して、最先端の事例がタイムリーに紹介される情報メディアとして認知されている。

(2) 「月刊先端教育」の発刊

教育専門誌としての役割を担い、新たな角度から教育界と社会を結ぶメディアとして、継続し発刊している。

令和3年度は大特集として、「非認知能力の育み方と評価法」「デジタル人材育成」「イノベーション人材育成」「未来人材を育てる」「リスキル・リカレント」などを企画した。

取材等を通じて行政・教育界・産業界のキーパーソンとの接点を増やしており、無料会員は順調に増加、有料会員も少しずつではあるが増加している。

(3) 季刊「人間会議」「環境会議」の新装刊準備

哲学を生活に活かし、人間力を磨く「人間会議」、環境知性を暮らしと仕事に生かす「環境会議」はそれぞれ年2回発刊し、各界のオピニオンリーダーから広く支持されてきた。現在、『哲学・環境会議』として新装刊を

準備中である。

(4) 別冊・書籍の発刊

『地域づくりのヒント』

牧瀬 稔 著／2021年9月

『実務家教員という生き方』

実務家教員 COE プロジェクト 編／2022年3月／実務家教員 COE
プロジェクト

(5) ウェビナーの開催

昨年度に引き続き自治体・教育関係者の展示会に代わるプラットフォームとして、ウェビナーを29回実施した。のべ約21,000人が参加申込をした。主なウェビナーは下記の通り。

実施日	タイトル
4月25日	愛媛県南予きずな博オンライン
6月23日	【大学DXセミナー第1弾】DXによる業務プロセスの変革と経営改革
6月30日	【大臣登壇】地方創生フォーラム 移住定住多地域居住・魅力的なまちづくり
7月28日	【小中高向けセミナー第1弾】教育現場の効率化と創造的な学びの場の創出
9月22日	自治体向けオンラインセミナー 防災・危機管理フォーラム
10月20日	デジタル庁創設記念オンラインセミナー<自治体DXの政策と実例>①
1月13日	JICA 共催 リバースイノベーションフォーラム
1月19日	【小中高向けセミナー第3弾】GIGAスクールフォーラム 端末配備完了後の構想
2月10日	【自治体DXセミナー第8弾】デジタルコミュニケーション・業務効率化・働き方改革
2月16日	【内閣府副大臣登壇】自治体向けオンラインセミナー 防災・危機管理フォーラム

5. 施設整備等

文部科学省の助成を受けて、校舎設備、研究図書の充実を図った。

- (1) 私立学校施設整備費補助金
各校舎のネットワーク高速化、最新化
(補助額：事業構想 13,557 千円、社会情報 10,227 千円)
- (2) 私立学校情報機器整備費（遠隔授業活用推進事業）補助金
ハイブリッド授業に必要な機器の整備
(補助額：事業構想 9,350 千円、社会情報 1,604 千円)
- (3) 私立大学等研究設備整備費等補助金(特定図書)
日経 BP 未来予測シリーズの購入（各校舎）
(補助額：事業構想 7,146 千円)

6. その他

- (1) 関連会社の設立準備
株式会社先端教育事業の設立準備
- (2) 認証評価機関の設立準備
専門職大学基準協会（仮称）の設立（設置認可）に向けた準備

III. 財務の概要

別添資料参照

以上